

りそなのファンドラップ^{※1}

※1:りそな銀行が運用するすべてのファンドラップの総称であり、「りそなファンドラップ」以外のブランドを含みます。

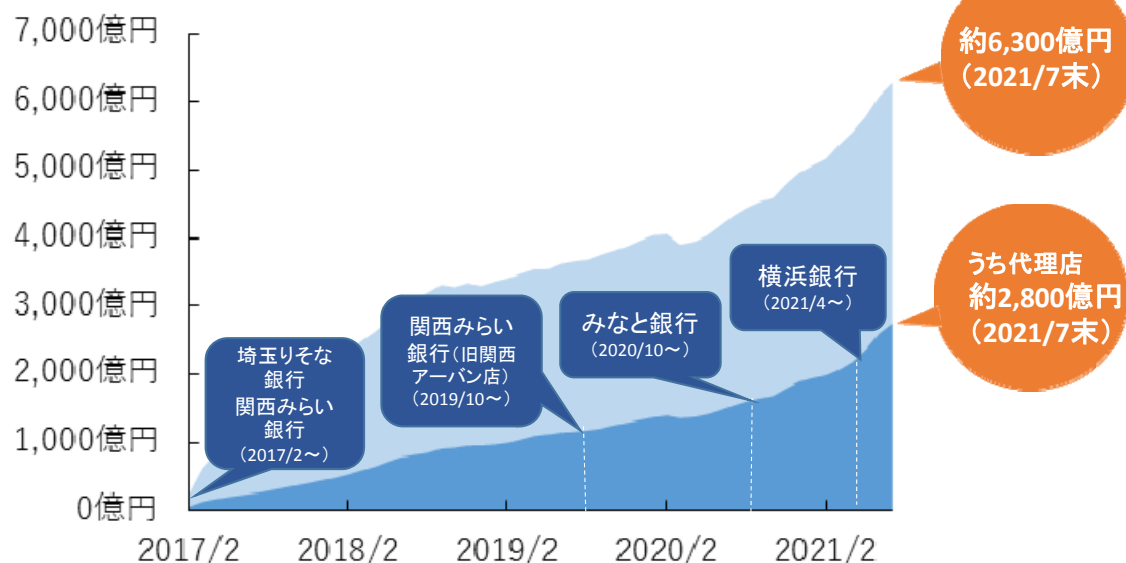
残高6,000億円突破！ 代理店拡大により増加トレンド加速

りそな銀行が運用を行うファンドラップサービスは、2017年2月の取扱開始以来多くのお客さまにご愛顧いただき、2021年6月に残高が**6,000億円を突破**し、7月末時点では約6,300億円（契約者約8万人）となりました。

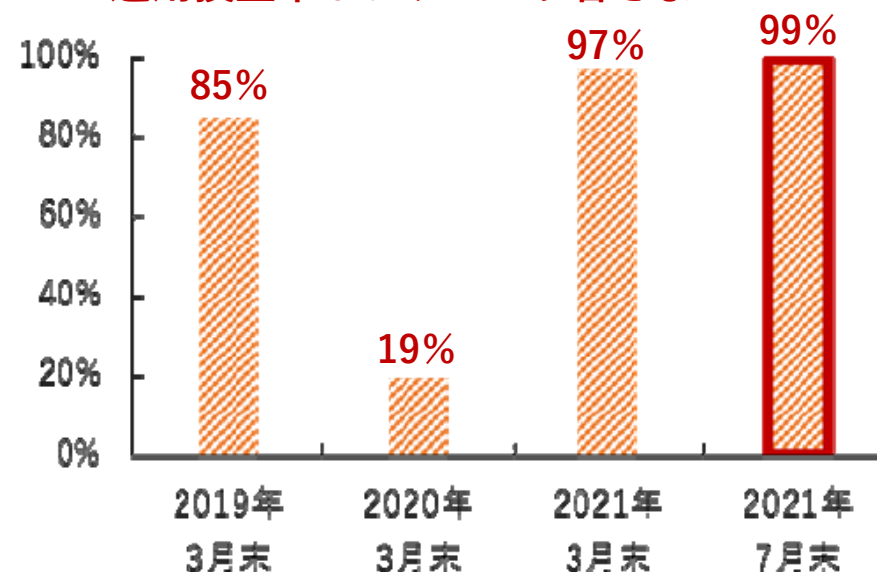
本年4月より横浜銀行を代理店とする取扱いも開始しました。代理店を通じた契約の残高は増加傾向にあり、全体の4割を超える約2,800億円となっています。

分散投資や運用環境の変化に応じた機動的な資産配分戦略が安定的な運用につながり、約99%のお客さまの運用損益率がプラスとなっています（2021年7月末現在）。

残高と取扱代理店の推移



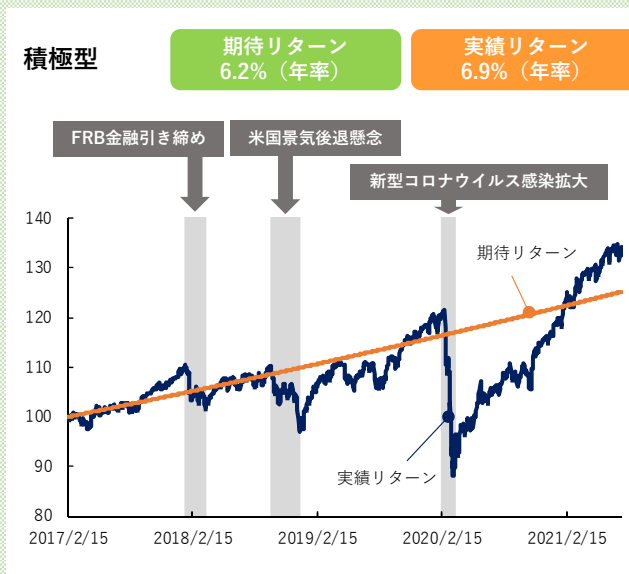
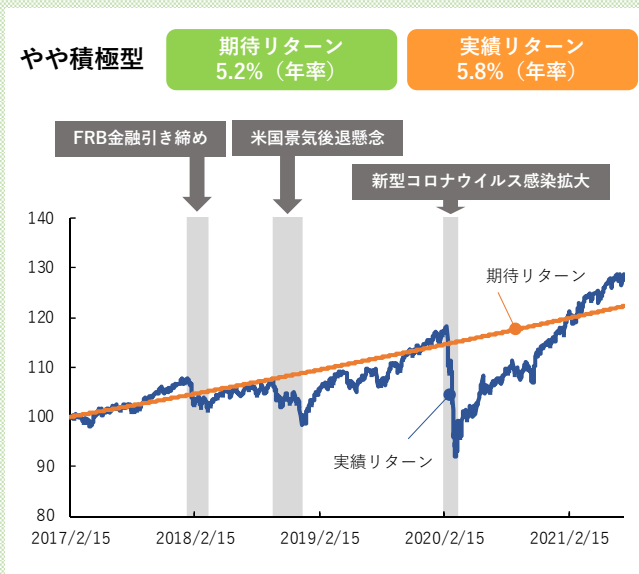
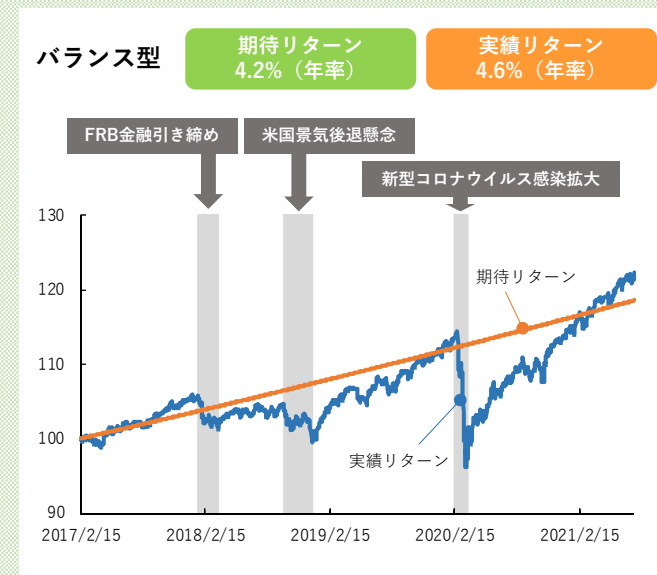
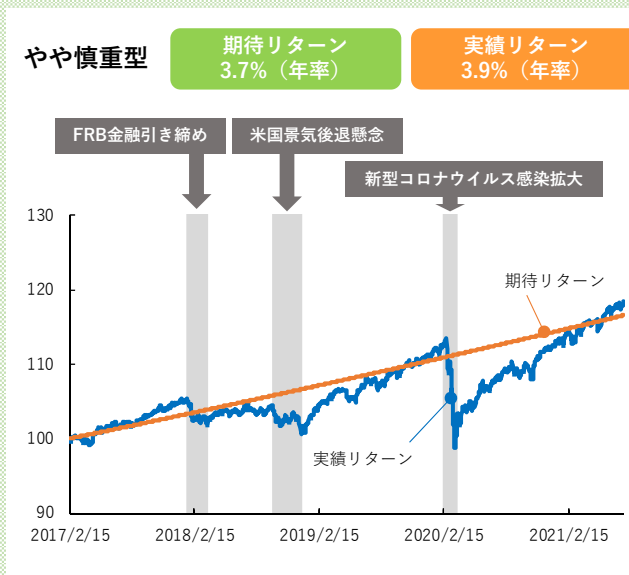
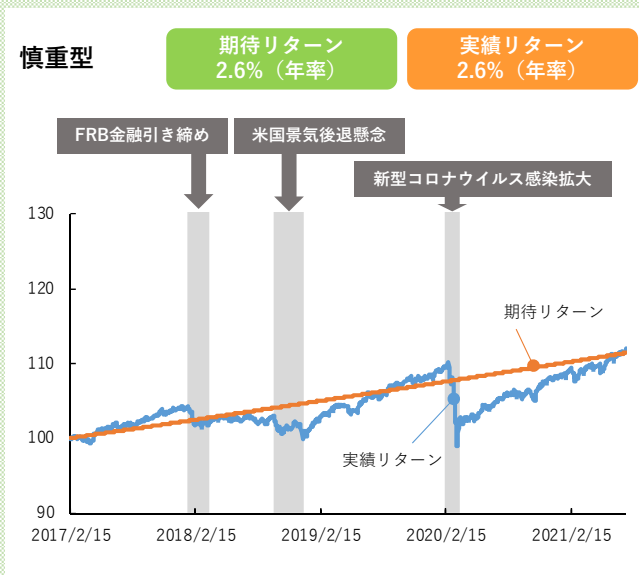
運用損益率がプラスのお客さま



※運用損益率がプラスのお客さまの比率は、りそなのファンドラップのご契約者さまのうち、各基準日時点の運用資産の時価評価額が契約金額を上回っているお客さまの割合を示したものです（各種費用控除後）。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

りそなファンドラップ (スタンダードコース) 期待リターンと運用実績 (2017年2月15日~2021年7月27日)



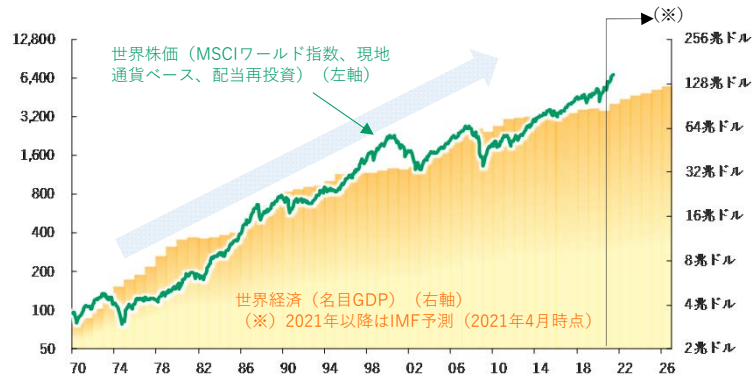
安心して資産形成を続けていただけるよう、ファンドラップでは分散投資や資産配分比率の見直し等により下落幅を抑えながら、期待リターンの実現を目指しています。



※ りそなファンドラップは、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行が取り扱う、りそな銀行がお客さまから一任された範囲の中で投資を行う資産運用サービスです。
 ※ 上記は2017年2月15日を100として指数化しています。
 ※ 実績リターンは、りそなファンドラップスタンダードコースの慎重型、やや慎重型、バランス型、やや積極型、積極型 (いずれもオルタナティブ投資、新興国投資を運用オプションとして選択) の運用を2017年2月15日に開始し、リアロケーションを行った場合にはその翌日よりリアロケーション後の資産配分比率にて運用したことを前提としてパフォーマンスを示したものです。税金・投資顧問報酬等を考慮しておりませんので、実際の運用実績を示すものではありません。
 ※ 期待リターンは費用控除前です。りそなファンドラップでは、中長期の運用において期待リターンを目指しますが、いずれの運用スタイルにおいても、期待リターンの達成を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ 上記は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 [出所] ブルームバーグの公表データに基づいて、りそな銀行作成

長期分散投資で運用成果は安定！

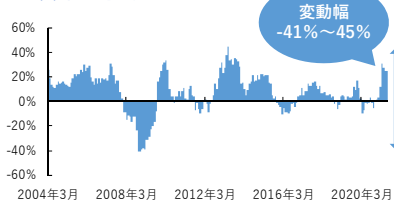
世界全体の名目GDPと世界株価 (1970年～2026年 (世界株価は1970年1月～2021年6月))



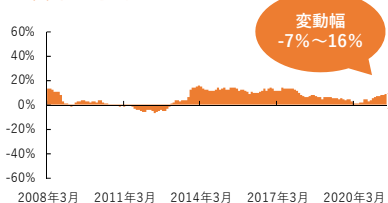
- りそなファンドラップは、着実に拡大する世界経済の成長を取り込みながら、安定的な成長を目指します。
- 新型コロナウイルス感染拡大のように、世界経済は短期的にマイナスとなる局面もあります。りそなファンドラップでは、このような局面で資産配分比率を機動的に見直すなど、運用の専門家に対応をおまかせいただけます。

長期運用の効果 (2003年3月末～2021年6月末)

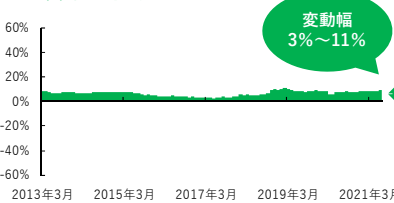
1年間の運用



5年間の運用



10年間の運用



- ※ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。なお、上記はりそなファンドラップの運用実績ではありません。
- ※ 「長期運用の効果」のグラフは、2003年3月末以降の各月末時点を目点として、それぞれ1年、5年、10年の期間、円建債券（国内債券、ヘッジ付き先進国債券に均等に投資）、国内株式、先進国債券、新興国株式、先進国株式、国内リート、先進国リートに均等に投資した場合の収益率（年率）を2021年6月末まで示したものです。使用しているインデックスは以下のとおりです。
- ※ 「長期運用の効果」のグラフで使用しているインデックス指数 国内債券：NOMURA-BPI総合、ヘッジ付先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み）、先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）、国内リート：東証REIT 指数（配当込み）、先進国リート：S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）
- 【出所】りそなアセットマネジメントからの提供データより、りそな銀行作成

【本資料に関するご留意事項】

●本資料は、りそな銀行がりそなファンドラップの情報提供を目的に作成したものです。本商品のお申込みにあたっては、最新の契約締結前交付書面の内容を必ずご覧ください。●本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。●本資料の記述内容、数値等は資料作成時点のものであり、将来の市場環境の動きを保証するものではありません。本資料の記載内容等は、将来予告なく変更することがあります。●本資料中における運用実績等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除きりそな銀行に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

【りそなファンドラップに関するご注意事項】

●りそなファンドラップでは、りそな銀行がお客さまと締結する投資一任契約が投資対象とする専用の投資信託（以下、「専用投信」）で運用を行います。その運用成果は全てお客さまに帰属し、投資元本は保証されません。●りそなファンドラップは預金とは異なり、預金保険制度の対象ではありません。また、投資者保護基金の対象でもありません。●専用投信では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じ、元本を割込むおそれがあります。●りそなファンドラップには、お客さまに直接ご負担いただく費用（りそなファンドラップに係る投資顧問報酬）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象である専用投信に係る費用）の2種類があります。なお、この2種類の費用の合計額および上限額は、資産配分比率や投資信託の保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。●りそなファンドラップに係る投資顧問報酬には、運用資産の時価評価額に上限年率1.320%（税込）を乗じた額のみをご負担いただく「固定報酬型」と、固定報酬に加えて運用成果の額に11.0%（税込）を乗じた額をご負担いただく「成功報酬併用型」の2つの報酬タイプがあります。●また、専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の信託報酬（信託財産の純資産総額に対し、スタンダードコースは専用投信につき年率0.275%～0.660%（税込）、プレミアムコースは専用投信およびその投資対象となる他の投資信託につき合計で年率0.330%～1.4135%（税込）（この値は概算であって、運用状況等により変動することがあります。））が投資信託の信託財産から差し引かれます（上記の専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の信託報酬は、いずれも2021年3月31日現在のものです）。その他、専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の監査報酬等の費用が発生しますが、これらは運用状況等により変動するため事前に料率等を表示できません。詳しくは各専用投信の最新の交付目論見書および目論見書補完書面をご確認ください。●埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行のお客さまに対しては、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行がりそな銀行の代理人としてお客さまと投資一任契約を締結します。●ご契約の際には、最新の契約締結前交付書面の内容を必ず事前にご確認ください。

商号等/株式会社りそな銀行（登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号）加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
商号等/株式会社埼玉りそな銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号）加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
商号等/株式会社関西みらい銀行（登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号）加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
商号等/株式会社みなと銀行（登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号）加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

「長期保有割引制度」で長期運用をサポート！

- ✓ 当初運用開始日から2年を経過した日の属する計算期間の翌計算期間以降は、長期保有割引制度が適用されます。
- ✓ 固定報酬型、成功報酬併用型ともにそれぞれ**固定報酬の計算については80%の料率を適用**いたします（成功報酬併用型の成功報酬の計算においては、割引の適用はありません）。



<長期保有割引制度における投資顧問報酬計算例（税込）>

計算基準額：5,050,000円
計算期間（日数）：92日
運用スタイル：債重型
報酬タイプ：固定報酬型の場合

長期保有割引開始前
固定報酬額 12,181円

長期保有割引開始後
固定報酬額 9,745円

▲2,436円

- ※ 上記は投資顧問報酬の計算方法を説明するための仮定の事例です。
- ※ 固定報酬を計算する際の計算基準額は、計算期間中の運用資産の時価評価額の平均です。上記における固定報酬の計算基準額は仮定金額であり、実際の計算基準額が上記の事例における計算基準額と異なる場合、実際の投資顧問報酬は上記と異なる金額となります。
- ※ 実際の投資顧問報酬は、四半期ごとにお届けする「りそなファンドラップ運用報告書」にてご確認いただけます。